

署 受 務 付 税 印		平成 年 月 日		所 管	業 種 目	概 況 書	要 否	別 表 等	青色申告		一連番号					
納税地		税務署長殿		事業種目					整理番号							
(フリガナ)		電話() -		期末現在の資本金の額又は出資金の額		円			事業年度(至)		年 月 日					
法人名				同非区分		非中小法人等			兆 十億 百万							
法人番号				一般社団・財団法人のうち非営利法人に該当するもの		非営利法人			申告年月日		年 月 日					
(フリガナ)				経理責任者自署押印					通信日付印		確認印	庁指定	局指定	指導等		
代表者自署押印				旧納税地及び旧法人名等					年月日		申告区分					
代表者住所				添付書類		契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の細則書			法人税	中間	期限後	修正	地方税	中間	期限後	修正

平成 29 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書
 平成 30 年 3 月 31 日 (中間申告の場合 平成 30 年 3 月 31 日) 年月日
 この申告書による法人税額の計算

翌年以降	要否	否	適用額明細書提出の有無	有	無
税理士法第30条の書面提出有	有	税理士法第33条の書面提出有	有		

所得金額又は欠損金額(別表四「48の」)	1	十億 百万 千 円	控除税額の計算	十億 百万 千 円
法人税額(54)又は(55)	2	1 5 0 4 4 4 1 7	所得税額(別表六(一)「6の」)	2 1 3 1 5 7
法人税額の特別控除額	3	0	外国税額(別表六(二)「20」)	0
利譲税土地譲渡利益額(別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」)	6	0 0 0	計(16)+(17)	2 1 3 1 5 7
同上に対する税額(21)+(22)+(23)	7	0	控除した金額(12)	2 1 3 1 5 7
課税留保金額(別表三(一)「41」)	8	0 0 0	正味の差額(19)-(10)	2 1 3 1 5 7
同上に対する税額(別表三(一)「49」)	9	0	土地譲渡税額(別表三(二)「27」)	0
法人税額計(4)+(5)+(7)+(9)	10	0	同上(別表三(二)「27」)	0
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	11	0	この申告による還付税額(24)	2 1 3 1 5 7
控除税額(((10)-(11))と(18)のうち少ない金額)	12	0	中間納付額(14)-(13)	5 7 0 2 0 0
差引所得に対する法人税額(10)-(11)-(12)	13	0 0 0	欠損金の繰戻しによる還付請求税額(26)	外 1 1 9 8 6 5 0
中間申告分の法人税額	14	5 7 0 2 0 0	計(24)+(25)+(26)	外 1 1 9 8 6 5 0
差引確定(中間申告の場合はその法人税額(税額としマイナスの)(13)-(14)の場合には(25)へ記入)	15	0 0 0	この申告前の所得金額又は欠損金額(60)	外 7 8 3 3 5 7

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準法人税額(32)+(33)	34	0 0 0	この申告による還付税額(41)-(40)	外 5 2 7 0 0
地方法人税額(58)	35	0	この申告の所得の金額に對する法人税額(68)	外 2 3 0 0 0
課税留保金額に係る地方法人税額(59)	36	0	この申告で申告される課税留保金額に對する法人税額(69)	外 0 0 0
所得地方法人税額(35)+(36)	37	0	この申告前課税標準法人税額(70)	外 0 0 0
外国税額の控除額(別表六(二)「50」)	38	0	修場の申告により納付すべき地方法人税額(74)	外 0 0 0
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	39	0	剩余金・利益の配当(剩余金の分配)の金額	外 0 0 0
差引地方法人税額(37)-(38)-(39)	40	0 0 0	残余財産の最終分配又は引渡しの日	平成 年 月 日
中間申告分の地方法人税額	41	2 3 0 0 0	決算確定の日	平成 年 月 日
差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額(税額としマイナスの)(40)-(41)の場合には(43)へ記入)	42	0 0 0	還する融機関等	銀行金庫・組合農協・漁協
			口座番号	本店・支店出張所本所・支所
				預金
			ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-
			税務署処理欄	